

令和6年度 政策提言書



令和7年3月

関東ブロック商工会議所青年部連合会

経済産業省 関東経済産業局
関東経済産業局長 佐合 達矢 様

政策提言書

我々、関東ブロック商工会議所青年部連合会（以下「関東ブロックYEG」という。）は、経済産業省（関東経済産業局）へ以下の政策提言をいたします。

提言1：地域活性化について

「スポーツを活用した地域活性化」

「中小企業・小規模事業者に対する継続的支援の必要性」

提言2：人材確保について

『地域の人材部』構想の取り組み継続と商工会議所の役割強化」

提言3：補助金について

「補助金情報の円滑な浸透に向けたSNSの活用」

提言4：DXについて

「DXの普及促進と商工会議所の活用による中小企業・小規模事業者への支援強化」

本年度、関東ブロックYEGでは「YEG CREATE」をスローガンに掲げ、メンバーの想いをカタチにすること、個性の色を重ね合わせ新たな価値を生み出すことに重点をおき活動しております。本提言の策定にあたっては、経済産業省の皆様と“風会議”での意見交換を通して共に色鮮やかな未来を思い描き、想いを重ねさせていただいた中で、YEGは地域の課題を把握し、解決策を提示し、未来に向かって前進することが青年経済人としての責務であると改めて感じました。

我々は、地域を活性化し、経済的な発展が達成されるよう、関東ブロックYEGとしての責任を果たすために本提言をいたします。

令和7年3月28日

令和6年度関東ブロック商工会議所青年部連合会
会長 清水 健太



YEG CREATE

想像をカタチに、紡がれた想いから織りなす次代

関東ブロック商工会議所青年部連合会会長

清水 健太

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(茨城県商工会議所青年部連合会代表)

渡辺 潤

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(群馬県商工会議所青年部連合会代表)

古市 和男

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(栃木県商工会議所青年部連合会代表)

梅田 賢一

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(千葉県商工会議所青年部連合会代表)

藤原 大輔

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(埼玉県商工会議所青年部連合会代表)

鈴木 浩和

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(神奈川県商工会議所青年部連合会代表)

大森 啓田

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(静岡県商工会議所青年部連合会代表)

松永 孝廣

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(富士吉田商工会議所青年部代表)

小林 寛

関東ブロック商工会議所青年部連合会理事

(スクラム政策提言委員会担当)

大竹 信長

本提言に至った背景

課題認識

前年度の担当委員会（スクラム政策提言委員会）では、1,400件に及ぶアンケート結果をもとに、中小企業・小規模事業者が抱える課題を洗い出しました。特に多く寄せられたのは、「地域活性化」・「人材確保」・「補助金」・「DX」に関する課題であり、これらのテーマを中心に議論を深めることとしました。

解決に向けた取り組み

本年度の担当委員会は、これらの課題に対する解決策をより実効性の高い形で行政に届けるため、経済産業省との「故郷の新しい風会議」（以下「風会議」という。）を開催いたしました。風会議は、YEGが行政機関と連携し、地域経済の活性化や多岐にわたる課題解決に向けて意見交換を行う場です。

風会議では、YEGメンバーの課題発表と行政職員による意見交換を通じて、課題解決に至るヒントや相互に合意可能な提言案を模索しました。また、風会議後も各分野の担当課と個別に意見交換を重ねて、提言の具体化を図りました。

提言の具体化にあたっては、以下の点に重きを置きました。

- ・行政と民間の双方が合意できる現実的な提案とすること
- ・中小企業・小規模事業者の生の声を最大限反映させること

これらの取り組みを経て、本提言を作成しました。本提言が、行政と民間の垣根を超えた協働を促し、より持続可能な企業（中小企業・小規模事業者）の成長と地域社会の発展につながる環境づくりの一助となることを強く期待します。関東ブロックYEGメンバー（自企業）の発展が、地域経済から日本全体の成長に寄与することを確信し、本提言を提出します。

提言作成に向けた手法の選定

アンケート結果を活用し、会員の率直な意見を聞き出す手段として、風会議を選択

議題の精査

風会議で議論すべき内容をアンケート結果や会員（自企業）の課題をもとに検討

風会議の開催

4つのテーマを設定し、ディスカッションを通じて意見を集約

関東経済産業局との合意形成

風会議の議論をもとに、各部署との個別意見交換を実施し、有効性の高い議論を抽出

提言書手交

提言1-1「スポーツを活用した地域活性化」

(1) 現状と課題

人材不足や少子高齢化が進行し、地域全体の活力が低下している。その背景には、地域の魅力やコンテンツの不足がある。一方で、プロスポーツクラブ（スポーツ産業）が盛んな地域は、その周辺産業を巻き込みながら地域競争力を高めている。ほとんどの地域には何らかのスポーツ資源が存在するが、その潜在的な力を生かし切れていない地域も多い。

(2) 提言内容

スポーツを活用した広域連携プロジェクトの継続と、官民が連携する座談会の開催を増やすことを提言する。

(3) 提言理由

地域に存在するスポーツ資源が個々の活動に留まらず、地域全体の活性化に繋がるよう、広域的な連携や新たな価値創造が必要である。そのためには、スポーツと地域を繋ぐ中間支援組織の広域連携プロジェクトを継続・推進することが不可欠である。特色あるスポーツイベントや施設の連携は、スポーツツーリズムの推進や地域住民の交流促進に寄与し、地域活性化につながる。

(4) 期待される効果

広域連携プロジェクトにより、地域間の相互送客が促進され、宿泊・飲食・交通などの関連産業が活性化し、新たな経済波及効果が生まれる。多様なスポーツイベントや体験プログラムの提供によって、地域住民の満足度が向上し、地域の認知度やブランド価値を高める。官民が定期的に意見交換を行うこと、その頻度や対象地域を増やすことで、地域の実情に即した持続可能なスポーツ振興策の企画・実行が可能となり、限られた資源を有効活用できる。

提言1-2「中小企業・小規模事業者に対する継続的支援の必要性」

(1) 現状と課題

地域活性化のためにスタートアップ企業向けの補助金制度が存在するものの、これらの支援は創業期に限定されており、成長段階に応じたフォローアップが十分ではない。一定の成長を遂げると支援策が適用されずに、結果として地域外へ事業を移すケースも見られる。また、補助金の活用状況に関する追跡調査やレポートが形骸化している点も課題である。

(2) 提言内容

スタートアップ支援に加え、事業継続支援を目的とした「成長段階別助成メニューの枠組み」の導入を提言する。

(3) 提言理由

創業時の支援のみでは事業の安定化や継続的成長のための支援としては不十分である。地域に根付く企業の成長を支援するために、成長段階ごとの助成メニューを整備する。複数の補助金や助成メニューの申請を連携させることで、持続的な支援を提供することが可能となる。

(4) 期待される効果

スタートアップ企業の事業継続率が向上し、地域経済の発展や安定化につながる。また、企業の成長は雇用創出など副次的な効果から、地域活性化が促進される。成長段階ごとの支援策導入は、行政も共に地域活性に取り組むという、高い政策効果を得られる。

(5) 成長段階別アイデア事例

- ① 成長期支援補助金：3～7年目など
- ② 人材採用支援制度：事業拡大に伴う採用を地域の人材にて行う企業への助成
- ③ リノベーション助成：事業拡大や新規出店（二店舗目以降）における空き店舗の活用など

提言2 「『地域の人事部』構想の取り組み継続と商工会議所の役割強化」

(1) 現状と課題

中小企業・小規模事業者の最も必要な経営課題として人材確保が挙げられる。転職市場の停滞や、企業間での人材流動も進んでいない。また、求人広告費や紹介手数料の高騰により、企業の負担が増大している。外国人材採用においても、ビザ手続きや生活支援の負担が企業に偏っており、採用が進みにくい。さらに、既存の就職支援サービスが地域企業のニーズに答えられておらず、求職者とのミスマッチが発生しやすい状況にもある。

(2) 提言内容

「地域の人事部」構想の取り組みを継続し、商工会議所の役割の強化を提言する。

(3) 提言理由

「地域の人事部」は、地域単位での人材採用・育成・定着を支援し、企業間の連携を促進する仕組みである。現在は、各自治体や地域の状況に応じた導入が模索されているところではあるが、財源や運営体制の確保が課題であり、また、認知度が低いため、参加企業の増加が進んでいない。

(4) 期待される効果

「地域の人事部」構想の取り組み継続・強化により、地域内での人材流動性が向上し、企業の採用コストが削減される。さらに、商工会議所との連携によって支援を強化することで、地域内の企業の人材確保が円滑になり、地域経済の活性化が期待される。

提言3「補助金情報の円滑な浸透に向けたSNSの活用」

(1) 現状と課題

補助金制度に関して「補助金ナビ」や「METI channel (metichannel)」、メルマガなど有益な情報が多く提供されているものの、企業の認知度が低い。これらの情報を適切に届ける仕組みの構築が求められる。

(2) 提言の内容

SNS (Instagram・Facebook) を活用した補助金情報の発信強化を提言する。

(3) 提言の理由

補助金制度は企業の成長にとって重要な支援策だが、情報が分散しているため活用されにくい現状がある。SNSは視覚的・直感的に情報を伝える手段として有効であり、企業担当者が日常的に利用するツールを活用することで、補助金情報の取得・活用を促進できる。

(4) 期待される効果

補助金情報の認知度向上と活用促進が期待される。企業が自社に適した補助金を迅速に見つけ、申請手続きの円滑化が実現する。企業の成長促進によって地域経済が活性化し、効率的な情報発信が行政の負担を軽減する。

(5) 自治体の成功事例

- ① 兵庫県神戸市：Facebook を活用し、商店街のイベント集客を支援
→ SNSの効果を発揮し、集客数を維持
- ② 神奈川県葉山町：Instagram を活用し、「#葉山歩き」キャンペーンを展開
→ 移住促進にも寄与

提言4「DXの普及促進と商工会議所の活用による中小企業・小規模事業者の支援強化」

(1) 現状と課題

国のDX推進政策や生産性向上施策は多岐にわたるものの、中小企業・小規模事業者への情報の普及が十分に進んでおらず、活用されていない。その要因として、情報提供の不足や企業側の情報取得といった課題がある。また、支援機関のDX推進体制の整備の遅れや、DXのメリットへの理解不足、企業内のデジタル人材不足も挙げられる。

(2) 提言の内容

① 商工会議所のDX推進専門チーム設置支援

- ・ 関東経済産業局が商工会議所向けの専用窓口設置を支援する
- ・ 商工会議所がDX推進専門チームを設置し、DX相談窓口を提供する

② DX支援アドバイザー制度の設置・促進

- ・ 関東経済産業局が整備したDX施策パッケージを活用する
- ・ ITコーディネータ資格を有する専門人材等の活用を促進する
- ・ アドバイザーの専門性向上と企業への提案力を強化する

上記を提言する。

(3) 提言の理由

デジタル技術の活用推進は、企業の市場競争に取り残されるリスクを減らす。DXの活用は、業務の効率化と生産性向上が可能となり、コスト削減や作業時間の短縮が実現できる。また、商工会議所と関東経済産業局の連携は、各地域でのDX支援体制の強化となり、企業内の人的リソースをより付加価値の高い業務に集中させることが可能となる。

(4) 期待される効果

DX普及促進と情報提供の強化で、DXに対する抵抗感は緩和される。企業の経営層がDXの利点を深く理解することで、導入企業が増加する。商工会議所のDX支援機関としての質が上がることで、企業への具体的な支援が手厚くなる。行政による政策周知の促進は、企業の活用率向上と政策の実効性を高める。

令和6年度 スクラム政策提言委員会

委員長

鈴木 聖 (小田原箱根YEG)

副委員長

小島 丈 (前橋YEG) 柴田 良治 (蕨YEG)

運営幹事

富士宮 正就 (三島YEG)

運営幹事補佐

吉田 真悟 (土浦YEG)

委員

勝又 祐太 (沼津YEG) 加藤 誠太郎 (浜松YEG) 神戸 晃輝 (上尾YEG)

木村 公二 (太田YEG) 小島 悟 (藤沢YEG) 齋藤 正就 (伊東YEG)

関 一雅 (藤沢YEG) 蓼沼 勝徳 (桐生YEG) 千吉良 徳人 (沼田YEG)

中島 大輔 (市原YEG) 中野 喜規 (富岡YEG) 西野 琢哉 (ひたちなかYEG)

野澤 敦史 (草加YEG) 橋本 篤史 (熊谷YEG) 濱浦 功 (柏YEG)

平田 英久 (市原YEG) 前原 剛一 (桐生YEG) 目代 陽孝 (川口YEG)

山崎 健生 (平塚YEG) 山下 和希 (市原YEG)

担当理事

大竹 信長 (土浦YEG)

以上